

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年9月21日
内閣官房

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです(注1)。

府省名	区分	国又は地方公共団体の機関 (注2)	独立行政法人	国立大学法人 (注3)	特殊法人	認可法人	公益社団法人 又は公益財団法人	一般社団法人 又は一般財団法人	学校法人、社会 福祉法人又は 更生保護法人	その他の 非営利法人 (注4)	営利法人	自営業	その他 (注5)	再就職者合計
内閣官房														0
内閣法制局														0
人事院														0
内閣府														0
宮内庁							1							1
公正取引委員会													1	1
国家公安委員会														0
金融庁														0
個人情報保護委員会														0
消費者庁														0
復興庁														0
総務省														0
法務省														0
外務省		3	1				3	2	6		12		3	30
財務省														0
文部科学省														0
厚生労働省														0
農林水産省														0
経済産業省														0
国土交通省														0
環境省														0
会計検査院														0
		3	1	0	0	0	4	2	6	0	12	0	4	32

注1) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は除きます。

注2) 「国又は地方公共団体の機関」には、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注3) 「国立大学法人」には、大学共同利用機関法人を含みます。

注4) 「その他の非営利法人」とは、他の再就職先区分に分類されない非営利法人をいい、医療法人、宗教法人、特定非営利活動法人、協同組合、共済組合等を含みます。

注5) 「その他」とは、他の再就職先区分に分類されない再就職をいいます。

※ 防衛省の再就職の状況については、別途、防衛省において自衛隊法(昭和29年法律第165号)第65条の11第6項の規定に基づく公表を行っています。

(参考)

各省で公表

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(宮内庁)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	風岡 典之	70	宮内庁長官	H28.9.26	公益財団法人日本住宅総合センター (住宅・宅地に関する調査研究, 情報の収集提供及び諸制度の改善促進)	理事	H29.6.1

(公正取引委員会)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	幕田 英雄	64	公正取引委員会委員	H29.6.30	長島・大野・常松法律事務所	顧問	H29.9.1

(外務省)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	吉川 元偉	65	特命全権大使	H28.6.28	学校法人国際基督教大学	特別招聘教授	H29.4.1
2	吉川 元偉	65	特命全権大使	H28.6.28	日本信号株式会社(信号システム装置の製造)	アドバイザー	H29.4.1
3	吉川 元偉	65	特命全権大使	H28.6.28	GMOインターネット株式会社(コンピュータソフトウェア開発)	特別顧問	H29.4.1
4	吉川 元偉	65	特命全権大使	H28.6.28	学校法人神田外語大学	客員教授	H29.4.1
5	二階 尚人	63	特命全権大使	H29.3.28	防衛大学校	教授	H29.4.1
6	篠原 守	63	特命全権大使	H29.3.28	防衛大学校	教授	H29.4.1
7	岸野 博之	63	特命全権大使	H27.12.15	学校法人同志社大学	客員教授	H29.4.1
8	清水 武則	64	特命全権大使	H28.12.20	学校法人千葉工業大学	審議役	H29.4.1
9	小泉 崇	65	特命全権大使	H28.8.9	外務省大臣官房総務課外交記録・情報公開室	記録審査員	H29.4.1
10	高橋 博史	67	特命全権大使	H28.11.1	国際連合食糧農業機関(FAO)	コンサルタント	H29.4.8

11	江川 明夫	64	特命全権大使	H28.3.25	一般社団法人德州会	特任顧問 (海外事業担当)	H29.5.1
12	佐野 利男	64	特命全権大使	H29.2.3	社会福祉法人サンライフ	国際担当理事	H29.6.1
13	佐野 利男	64	特命全権大使	H29.2.3	社会福祉法人サン・ビジョン	国際担当理事	H29.6.1
14	谷崎 泰明	65	特命全権大使	H29.4.4	公益財団法人日本台湾交流協会	理事長	H29.6.19
15	西村 篤子	63	特命全権大使	H29.3.24	国際石油開発帝石株式会社(石油・天然ガス開発)	社外取締役	H29.6.27
16	藤田 順三	66	特命全権大使	H29.1.24	あしなが育英会	顧問	H29.6.28
17	山川 鉄郎	63	特命全権大使	H29.3.24	株式会社フジテレビジョン(放送業)	常勤顧問	H29.7.1
18	原田 親仁	65	特命全権大使	H29.3.24	三井物産株式会社(総合商社)	顧問	H29.7.3
19	上田 善久	66	特命全権大使	H29.7.21	上田八木短資株式会社(補助的金融業)	特別顧問	H29.9.1
20	上田 善久	66	特命全権大使	H29.7.21	色川法律事務所	客員弁護士	H29.9.1
21	磯部 博昭	61	特命全権大使	H29.8.1	一般財団法人自治体国際化協会	参与	H29.11.6

22	山中 伸一	63	特命全権大使	H29.5.19	株式会社薫化舎コンサルタンツ (コンサルティング)	相談役	H29.12.1
23	山中 伸一	63	特命全権大使	H29.5.19	株式会社ドワンゴ(情報通信業)	顧問	H29.12.1
24	西林 万寿夫	64	特命全権大使	H29.8.8	独立行政法人国際交流基金	ローマ日本文化 会館館長	H29.12.6
25	畑中 龍太郎	64	特命全権大使	H29.10.3	株式会社電通 (コミュニケーション関連, 経営コンサル ティング)	顧問	H30.1.1
26	佐藤 悟	64	特命全権大使	H29.8.8	三菱重工業株式会社 (パワー, インダストリー・社会基盤, 航空・防衛・ 宇宙事業)	グループ戦略推 進室顧問	H30.2.1
27	東 博史	65	特命全権大使	H29.11.11	株式会社S・NKGBS(コンサルティング)	特別顧問	H30.2.1
28	門司 健次郎	65	特命全権大使	H29.11.10	カタール・ブリッジジャパン株式会社 (コンサルティング)	顧問	H30.3.1
29	浅子 清	65	特命全権大使	H30.3.5	公益財団法人中東調査会	副理事長	H30.3.19
30	伊岐 典子	61	特命全権大使	H29.7.7	公益財団法人21世紀職業財団	理事	H30.3.23

注) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。